世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

# The Current Situation about Earthquake Disaster Preparedness Strategies and Activation within Local Communities of Nishitokyo City


| | |
|---|---|
| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2016-10-27<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 伊村, 則子<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL | https://mu.repo.nii.ac.jp/records/283 |

# 西東京市の地域コミュニティを対象にした防災力活性化に関する現状分析

## The Current Situation about Earthquake Disaster Preparedness Strategies and Activation within Local Communities of Nishitokyo City

伊　村　則　子*
Noriko Imura

## 1　はじめに

地震災害の備えや高齢社会の到来などを受け、安全・安心な地域社会の再構築が急務とされ、地域コミュニティの存在が注目されている。地域で防災活動を行おうにも、普段から多様なコミュニティが集合する地域の基盤が成立しなければ、発災後の防災活動は難しい。そこで西東京市を例に、防災をテーマに地域コミュニティ活性化の取組みを始めた。本報では西東京市で自治会・町内会を活性化させるモデル事業の際にアンケートを行い、防災に関する地域の現状を分析したので報告する。

## 2　西東京市の自治会・町内会の現状

西東京市は、平成22年度に「西東京市自治会・町内会現状調査」[1)] を行っている。調査件数70団体、回答件数60団体である。この調査によると、年代別の加入・非加入状況では、60代以降の加入率が高く、20代30代の加入率は低い傾向がある。そのため、高齢化が進み、役員のなり手が少ないなどの問題があり、活性化が難しい現状がある。また、西東京市では西部地域、北東部地域、中部地域、南部地域の4地域に分け、自治会・町内会の運営を考えており、平成23年時点で、北東部地域43組織、西部地域62組織、中部地域46組織、西部地域81組織が存在している[2)]。しかし、一部では自治会・町内会が存在しない地域があり、西東京市は施策として、自治会・町内会の運営と加入の促進をしているが、組織率はまだ低い。自治会・町内会の活動は、回覧板やごみ資源に関する活動の次に防災訓練が多く、57件中33件が実施している[1)]。

*工学部教授（建築デザイン学科）

# 3　西東京市地域コミュニティの防災力に関するアンケート調査

## 3.1　調査概要

2013年11月28日に西東京市南部地区を対象に行われたモデル事業『ワークショップ防災』の際にアンケート調査を実施した。このモデル事業では、地域コミュニティの代表者として、避難所を利用する自治会・町内会12人を２グループ、市役所・消防など公的機関９人を１グループ、避難所となる場所の提供側である保育・学校４人を１グループに分け、「大きな地震が起きた時、どのように行動するか」をテーマにブレインストーミング（図１）を行い、その後ディスカッション（図２）を行った。アンケートは参加者25人全員に配布し、回収した。

図１　ブレインストーミング実施風景

図２　ワークショップ発表風景

本アンケートの目的は「地域コミュニティでの防災力を活性化させるには何が必要か」であり、表１に示す「過去①②・現在③・未来④・その他⑤⑥⑦」を問う25の設問で実施した。設問は、過去の内容として「①これまでの地域コミュニティでの防災活動」「② ①によって学ぶことができたこと／できなかったこと（その成果と理由）」を聞き、現在の内容として「③現在行っている活動（その成果と理由）」、未来の内容として「④課題」、その他の内容として「⑤フェイスシート」「⑥本モデル事業（ワークショップ防災）を通して学んだ内容」「⑦その他」で構成した。なお、各設問数は表１に記した。

## 3.2　立場の違いをふまえた防災力の現状

地域コミュニティの防災活動がうまくいっているかをたずねたところ、図３に示すように、全体で「うまくいっている（はい）」は20%にとどまり、うまくいっていないことがわかる。また、防災活動そのものを実施していない自治会・町内会もあった。これまで行った防災活動について、うまくいった事例の理由を聞いたところ、「障害者をマンションの８階から１階に下した」「バケツリレーを行った際、地域の輪の必要性が高まった」など体験型訓練の有効性を示すものが多く、これは参加の活動意欲に関わり、さらに子供と一緒に体験型の訓練ができればより効果が期待できる。同様にうまくいかなかった理由については、「防災に対する意識が薄い」「感心を持てない人がいる」など意識の低さを指摘する回答が多かった。

また、所属するコミュニティの地域で地震が起きた場合、特に何が心配と考えているかを質問したところ、図４に示すように、いずれの組織も心配事を抱えている。具体的には、自治会・町

**表１　アンケート項目の構成**

| 設問 | 内　　容 | 過去 | | 現在 | 未来 | その他 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ①経験 | ②学んだこと | ③活動 | ④課題 | ⑤属性 | ⑥モデル事業で学んだこと | ⑦その他 |
| | 総設問数 | 5 | 7 | 3 | 5 | 1 | 2 | 9 |
| 1 | 参加立場 | | | | | ● | | |
| 2 | 防災活動の参加経験 | ● | | | | | | |
| 3 | 所属コミュニティでの防災活動 | ● | | | | | | |
| 4 | 過去の防災活動の評価 | ● | ● | | | | | |
| 5 | 過去の防災活動がうまくいった理由 | ● | ● | | | | | |
| 6 | 過去の防災活動がうまくいかなかった理由 | ● | ● | | | | | |
| 7 | 所属コミュニティがある地域での地震災害の危機感 | | ● | | | | | |
| 8 | 防災訓練の計画・実施の課題 | | | | ● | | | |
| 9 | 所属コミュニティがある地域での地震発災時の心配事 | | ● | | | | | |
| 10 | 所属コミュニティの発災時用の備蓄状況 | | | ● | | | | |
| 11 | 所属コミュニティの避難先指定の有無 | | ● | ● | | | | |
| 12 | 現在の防災活動に対する評価 | | | ● | | | | |
| 13 | 所属コミュニティでの防災活動の課題 | | | | ● | | | |
| 14 | 所属コミュニティでの新たな防災対策の必要性 | | | | ● | | | |
| 15 | 所属コミュニティでの防災以外の課題 | | | | ● | | | |
| 16 | 市配布の防災リーフレットの認知 | | ● | | | | | |
| 17 | 本モデル事業の評価 | | | | ● | | | ● |
| 18 | 本モデル事業の成果 | | | | | | | ● |
| 19 | 本モデル事業から学んだ内容 | | | | | | ● | ● |
| 20 | 本モデル事業を通して学んだ所属コミュニティの課題 | | | | | | ● | ● |
| 21 | 本モデル事業の時間（長さ）の評価 | | | | | | | ● |
| 22 | 本モデル事業の参加人数の評価 | | | | | | | ● |
| 23 | 新たな参加者（立場）の必要性 | | | | | | | ● |
| 24 | 次回実施したい具体的な防災テーマ | | | | | | | ● |
| 25 | 今後話し合いたい防災以外のテーマ | | | | | | | ● |

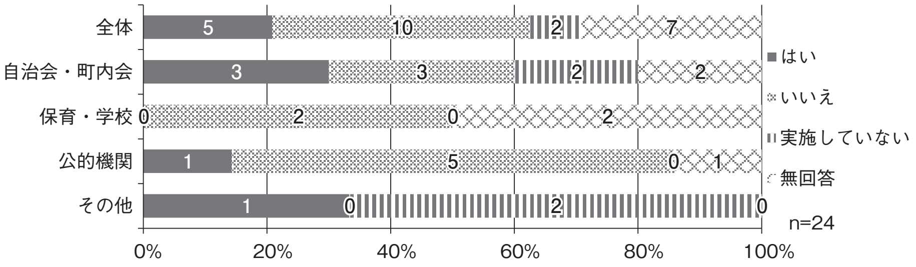


**図３　地域コミュニティでの防災活動の成果**

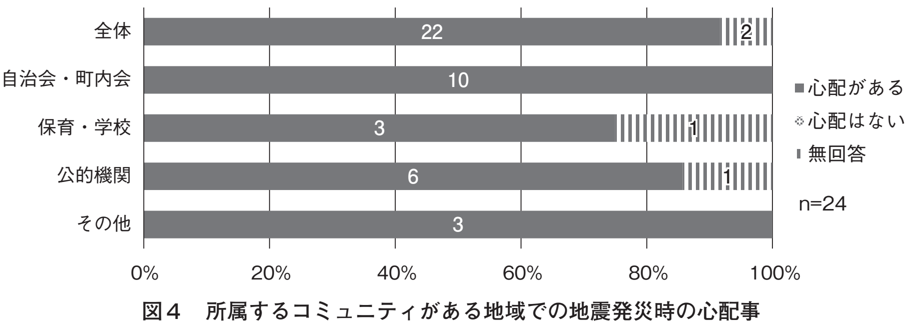


**図４　所属するコミュニティがある地域での地震発災時の心配事**

内会は「高齢者が多い／老人世帯が多い」といった要援護者対策、「普段顔見知りになることが不足している」といった普段からのコミュニケーションの難しさ、「建物の安全性／火災」といったハード面の内容である。避難所を提供する側である保育・学校は、避難所運営ができるかを心配している。「避難所運営協議会があるが、その班がリーダーシップを取ることができるか」「避難者ときっと言い争いになりそうな気がする」「普段近所と協調体制が取れない」などがその例である。公的機関は「通信・連絡手段が整備されていない」「地域との連携やつながり」「安否確認」「事業の継続」があげられた。いずれの立場も地域との連携は心配との回答が多く、心配をなくすためにも、普段からの地域コミュニティでの協力が必要であることがわかる。

防災訓練の計画・実施の課題については、ノウハウ不足やスタッフ不足、参加者が集まらないという回答が多い。予算に関する回答は少なく、多くの地域コミュニティが予算不足になるまで活動が熟していないと考えられる。今後の防災活動の課題についても、図５のように参加意識に関する回答が多く、予算に関するものは少ない。

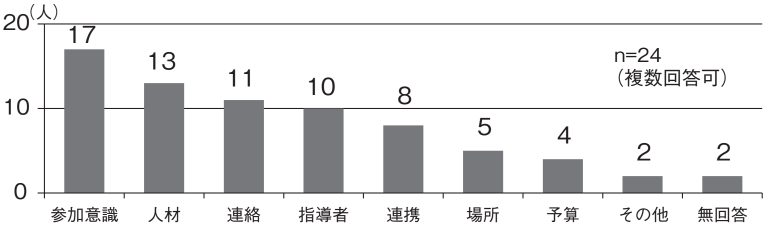


**図５　地域コミュニティの防災活動の今後の課題**

今後所属するコミュニティで新たに防災対策をする、または、したい考えがあるかを質問したところ、図６のようになり、９割があると回答した自治会・町内会では具体的に「防災活動を戦略として構築すること」「防災意識を高める」「意識の高揚」といった意識に対する取り組み、「救急用具」「スタンドパイプ、リアカー」などの機材の充実、「高齢者対策」などがあげられた。公的機関では「地域で助け合う体制作り」があげられた。

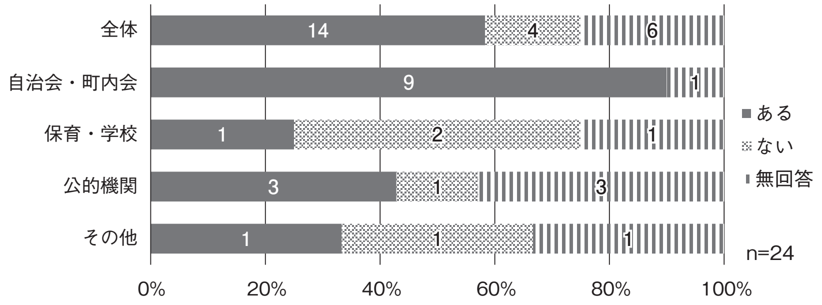


**図６　今後実施したい防災対策**

次に、立場別にみた特徴をまとめる。まず、避難所を利用する自治会･町内会は、高齢化、リー

ダーの不在、参加意識の低下などの運営に関わる意見を10人中8人が回答した。これは自治会の存続に関する内容であり、今後の対策として地域コミュニティのネットワークの強化が求められる。防災活動だけが活発に行われているということはなく、防災活動と自治会・町内会の運営は連動しており、運営そのものがうまくいかないと、活動の一つである防災活動は活性化しない。

公的機関は、現在の活動に関する設問で、発災時用の備蓄は図７に示すように比較的種類が多いという特徴があり、自家発電が可能という回答もあった。公的機関が防災について心配している内容は「高齢者の安否確認」「地域との連携」である。

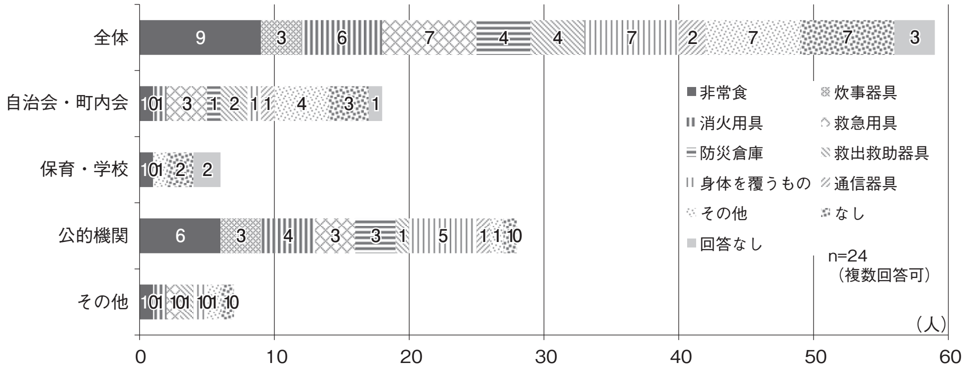


**図７　備蓄状況**

避難所となる場所の提供側の保育・学校の特徴には、課題・心配ごとを聞いた中に、「避難所運営協議会があるがリーダーシップをとれるか」「協力体制がとれるか」「訓練の組織づくりはまだ始まったところである」など、避難所運営に対し、心配している様子が見受けられる。

次に、地域コミュニティでの防災活動の成果と危機感とのクロス集計をした結果、図８のように「防災活動がうまくいっていない」と回答した組織の60％が危機感をもち、「防災活動がうまくいっている」と回答した全ての組織も危機感をもっていると回答している。これより、効果的な防災活動を行うことが、人々の危機感を高め、防災意識を高めることができるものと考えられる。

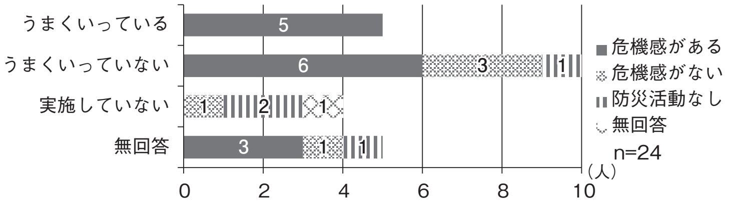


**図８　防災活動の成果と危機感**

本モデル事業について、コミュニティでの発災後の行動に関して得た知識があったかを聞いた質問について、図９のように、約80％が「今回のワークショップで得た知識があった（はい）」と回答した。本モデル事業では３つの立場でグループディスカッションを行ったが、立場の違う

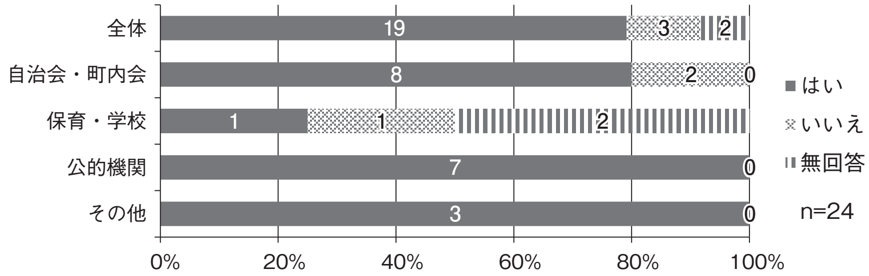


**図９　本ワークショップの成果**

コミュニティの状況や活動を聞くことによって、異なる立場を知り、それぞれが所属するコミュニティの防災活動にフィードバックされると考えられる。

## ４　おわりに

地域には異なる立場のコミュニティがあり、災害にむけて相互協力が必要である。西東京市の場合、本モデル事業参加者のアンケートから、自治会・町内会の存続や防災活動に限らず活動そのものを活性化させる必要があり、また地域コミュニティ間で活動レベルに差がある。しかしながら、個々のコミュニティが孤立して困っている状況よりは、行政側を含めたコミュニティ間のネットワークを早期に作って連携し、地域防災力を構築しながら、地域コミュニティを活性化するなどの模索が必要である。

本論文をまとめるにあたり，調査にご協力戴いた皆様、ワークショップ参加者・アンケート回答者に感謝する。また、終始ご指導戴いた日本女子大学住居学科石川孝重教授に深謝する。なお、本研究は塚本尚之君の協力を得た。ここに謝意を表する。

**引用文献**

１）西東京市：西東京市自治会・町内会現状調査報告書，http://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/region_community/jitikaityousa.files/jitikaiitiran.pdf，2011 年 4 月.

２）西東京市：西東京市 自治会・町内会ガイドブック，http://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/region_community/guidebook.files/guidebook.pdf，平成 25 年 3 月.　他